



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月23日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5211-2711

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,439	16.9	1,248	54.7	1,277	53.0	906	105.5
2018年3月期	9,785	4.5	807	86.8	834	79.9	441	174.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,230百万円 (69.1%) 2018年3月期 728百万円 (238.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	133.25	—	7.8	6.8	10.9
2018年3月期	64.37	—	3.9	4.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,089	11,995	59.3	1,789.76
2018年3月期	17,340	11,365	65.0	1,644.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,904百万円 2018年3月期 11,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,141	△80	△572	7,678
2018年3月期	1,270	1,714	△215	6,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	48.2	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	206	23.3	1.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,783	11.8	1,478	18.5	1,499	17.4	976	7.7	146.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 社（社名）、 除外（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,700,000株	2018年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,048,772株	2018年3月期	848,730株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,801,235株	2018年3月期	6,851,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,727	19.7	987	38.1	1,039	29.9	774	662.8
2018年3月期	8,960	3.9	714	113.7	800	97.4	101	△54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	113.88	—
2018年3月期	14.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2019年3月期	17,686		11,081		62.7		1,666.16	
2018年3月期	15,723		10,575		67.3		1,543.63	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,081百万円 2018年3月期 10,575百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	11,588	8.0	1,248	20.1	840	8.5	126.36	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概要」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

平成31年4月25日(木)にアナリスト、機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、「米中対立」「欧州問題」等のリスクを抱えながらも、世界経済の緩やかな回復を背景に景況感は緩やかな回復基調を維持する状況です。雇用関連では11月に有効求人倍率が1974年以来の高さに達し、企業の人手不足感も四半世紀ぶりの高水準となっております。しかしながら世界経済の不確実性への懸念もある中で、今後の日本経済の状況については引き続き注意深く見守る必要があると思われま

す。情報サービス産業においてはAI、ビッグデータ、RPA等のテクノロジーがいよいよ企業内で活用のフェーズに入り、「少子化」による企業の人手不足感と相まってRPA等の導入は大企業のみならず、中堅、中小企業にも浸透する勢いを見せております。「働き方改革」の推進による企業の生産性向上への取組、パソコンOS Windows 7のサポート終了に伴う企業のパソコン入替（マイグレーション）、2019年10月に予定される消費税改正への対応準備、これらの要素により当期の企業IT投資は特需期となり活性推移しました。

このような状況下10月札幌でスタートした「PCA戦略フォーラム2019」は「モノからコトへ」をテーマに全11会場で開催され、昨年を大幅に上回る販売パートナーの来場があり、当社の新たな技術、コンセプトの発信をいたしました。2月には待望の中堅市場をターゲットとした「PCA hyper」シリーズのリリースを開始させて頂き、同市場への再チャレンジの一步を踏み出しました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高が前期比で16.9%程度と大きな伸長を残せました。これは前述しました特需の影響が第3四半期会計期間より具体化し、第4四半期では大きなインパクトを与えたことが要因としてあげられます。

PCAクラウドシリーズは、1月に利用社数12,000社を突破しさらに順調に推移しています。PCAクラウドは60社を超えるクラウドベンダーとの提携が実現し「APIエコノミー」の領域に突入しました。

今後の大きなテーマは「モノからコト」であり「購入から利用」へのお客様ニーズへの対応で有ると考えております。当社グループのコンセプトでもあるカスタマ・ファーストの精神を大切に製品開発、サービス提供に努めてまいります。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売を行っており、3つの特需要素で連結業績に大きく寄与しております。当連結会計年度において株式の売却により株式会社マックスシステムは連結対象外となりました。一方、株式の取得によりKeepdata株式会社が新規連結対象となりました。Keepdata株式会社はビックデータ等に関連するソフトウェアの開発販売、サービスの提供等の事業を行っております。株式取得は2019年3月末のため当該会社の当連結会計年度経営成績への影響はございません。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,439百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益1,248百万円(前年同期比54.7%増)、経常利益1,277百万円(前年同期比53.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益906百万円(前年同期比105.5%増)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
製品 (従来型ソフトウェア)	2,516	22.00	28.7
商品(帳票等)	1,020	8.92	3.2
保守サービス	3,125	27.33	0.5
クラウドサービス	2,452	21.44	32.3
その他営業収入	2,322	20.31	23.7
合計	11,439	100.0	16.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、20,089百万円(前連結会計年度末は17,340百万円)となり、2,748百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,313百万円(前連結会計年度末10,725百万円から当連結会計年度末12,038百万円へ)の増加となりました。これは主に有価証券が500百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、1,435百万円(同6,614百万円から同8,050百万円へ)の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,407百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、8,093百万円(前連結会計年度末は5,975百万円)となり、2,118百万円の増加となりました。

流動負債においては、1,596百万円(前連結会計年度末3,810百万円から当連結会計年度末5,406百万円へ)の増加となりました。これは主に、前受収益が508百万円、未払法人税等が577百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、522百万円(同2,164百万円から同2,687百万円へ)の増加となりました。これは主に長期前受収益が311百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,995百万円(前連結会計年度末は11,365百万円)となり、630百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が693百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加(前連結会計年度は2,769百万円の増加)し、7,678百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,141百万円(前連結会計年度は1,270百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,266百万円の増加、前受収益の増加額516百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、△80百万円(前連結会計年度は1,714百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,550百万円、有価証券の取得による支出△500百万円、投資有価証券の取得による支出△1,013百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、△572百万円(前連結会計年度は△215百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出△359百万円、株主に対する配当金の支払額△212百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	67.7%	65.1%	65.0%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	61.1%	63.7%	68.3%	97.2%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	12,783百万円	(当期売上高)	11,439百万円)
営業利益	1,478百万円	(当期営業利益)	1,248百万円)
経常利益	1,499百万円	(当期経常利益)	1,277百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	976百万円	(当期親会社株主に帰属する当期純利益)	906百万円)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、最終利益目標を達成するため、内外の状況の変化に合わせて経費の執行等を促進、或いは抑制する可能性があります。そのために第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,268	7,280
受取手形及び売掛金	1,710	2,294
有価証券	999	1,499
商品及び製品	91	91
仕掛品	9	—
原材料及び貯蔵品	9	11
その他	638	864
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,725	12,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,311	2,313
減価償却累計額	△1,349	△1,388
建物及び構築物（純額）	961	924
車両運搬具	11	7
減価償却累計額	△10	△6
車両運搬具（純額）	0	0
土地	2,399	2,371
その他	500	542
減価償却累計額	△392	△415
その他（純額）	107	126
有形固定資産合計	3,470	3,423
無形固定資産		
ソフトウェア	443	162
電話加入権	10	10
その他	—	32
無形固定資産合計	454	204
投資その他の資産		
投資有価証券	986	2,394
繰延税金資産	1,445	1,755
その他	258	275
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	2,689	4,421
固定資産合計	6,614	8,050
資産合計	17,340	20,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161	201
未払法人税等	96	673
前受収益	2,203	2,711
賞与引当金	227	239
役員賞与引当金	—	32
その他	1,122	1,547
流動負債合計	3,810	5,406
固定負債		
長期前受収益	864	1,176
役員退職慰労引当金	170	29
株式報酬引当金	—	39
退職給付に係る負債	1,062	1,215
資産除去債務	66	59
その他	—	165
固定負債合計	2,164	2,687
負債合計	5,975	8,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,961	9,655
自己株式	△1,039	△1,399
株主資本合計	10,731	11,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	838
その他の包括利益累計額合計	534	838
非支配株主持分	98	91
純資産合計	11,365	11,995
負債純資産合計	17,340	20,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,785	11,439
売上原価	4,450	4,916
売上総利益	5,335	6,522
販売費及び一般管理費	4,528	5,274
営業利益	807	1,248
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	9	12
受取賃貸料	16	8
その他	4	10
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
その他	3	5
営業外費用合計	3	5
経常利益	834	1,277
特別利益		
固定資産売却益	45	—
投資有価証券売却益	—	72
特別利益合計	45	72
特別損失		
減損損失	244	—
関係会社株式売却損	—	81
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	244	82
税金等調整前当期純利益	635	1,266
法人税、住民税及び事業税	304	783
法人税等調整額	△106	△443
法人税等合計	198	339
当期純利益	437	927
非支配株主に帰属する当期純利益	△3	20
親会社株主に帰属する当期純利益	441	906

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	437	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	303
その他の包括利益合計	290	303
包括利益	728	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731	1,209
非支配株主に係る包括利益	△3	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	8,732	△1,039	10,503
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			441		441
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228	△0	228
当期末残高	890	1,919	8,961	△1,039	10,731

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	243	105	10,852
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純利益				441
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	290	△6	283
当期変動額合計	290	290	△6	512
当期末残高	534	534	98	11,365

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	8,961	△1,039	10,731
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			906		906
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	693	△359	334
当期末残高	890	1,919	9,655	△1,399	11,065

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	534	534	98	11,365
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純利益				906
自己株式の取得				△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	303	△7	296
当期変動額合計	303	303	△7	630
当期末残高	838	838	91	11,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635	1,266
減価償却費	112	91
無形固定資産償却費	618	377
減損損失	244	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△136
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	164
受取利息及び受取配当金	△9	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△72
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	△815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	49
前受収益の増減額 (△は減少)	283	516
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35	369
その他	205	389
小計	1,826	2,353
利息及び配当金の受取額	9	14
法人税等の支払額	△565	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,452	△102
定期預金の払戻による収入	8,440	1,550
有形固定資産の取得による支出	△31	△67
無形固定資産の取得による支出	△526	△24
固定資産の売却による収入	279	—
有価証券の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,013
投資有価証券の売却による収入	—	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
その他の投資による支出	△11	△25
その他の投資による収入	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△359
配当金の支払額	△212	△212
非支配株主への配当金の支払額	△5	△0
非支配株主からの払込みによる収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,769	1,489
現金及び現金同等物の期首残高	3,419	6,189
現金及び現金同等物の期末残高	6,189	7,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,644円39銭	1株当たり純資産額	1,789円76銭
1株当たり当期純利益	64円37銭	1株当たり当期純利益	133円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	441	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	441	906
期中平均株式数(千株)	6,851	6,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。